

## どのような実施体制で行うか

府省連携、産学官連携のためには司令塔機能が不可欠だと考え、SIPでは、産学官を確実に連携できる強力なリーダーシップを備えたプログラムディレクター(PD)を選定した。また、内閣府自らが予算を確保し、各省庁へ予算を移し替えて実施するという、従来にはない画期的な仕組みを構築している。

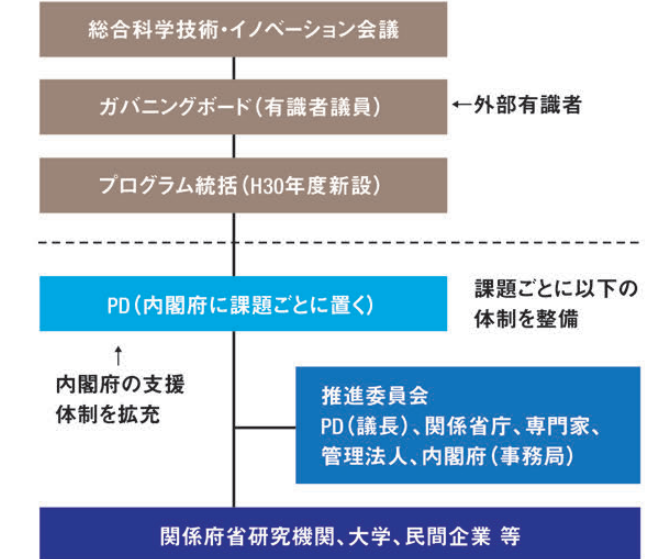
**実施体制**

- ▶ 課題ごとにPDを選定。
- ▶ PDは関係府省の縦割りを打破し、府省を横断する視点からプログラムを推進。
- ▶ **ガバニングボード**(構成員:総合科学技術・イノベーション会議有識者議員)が**評価・助言**を実施。
- ▶ **プログラム統括**を設置し、**ガバニングボード**の業務を補佐。

**予算の流れ**

- ▶ 内閣府→各省庁へ移し替え→管理法人→研究主体(内閣府計上の「科学技術イノベーション創造推進費」を確保)

公募により、産学からトップクラスのリーダーをPDとして選出



### 第2期プログラムディレクター

課題名	PD・所属	掲載ページ
ビッグデータ・AIを活用したサイバー空間基盤技術	安西 祐一郎 独立行政法人日本学術振興会 顧問・学術情報分析センター所長	10-13
フィジカル空間デジタルデータ処理基盤	佐相 秀幸 富士通株式会社 シニアフェロー 博士(工学)	14-17
IoT社会に対応したサイバー・フィジカル・セキュリティ	後藤 厚宏 情報セキュリティ大学院大学 学長	18-21
自動運転(システムとサービスの拡張)	葛巻 清吾 トヨタ自動車株式会社 先進技術開発カンパニー フェロー	22-25
統合型材料開発システムによるマテリアル革命	三島 良直 国立研究開発法人 日本医療研究開発機構 理事長 東京工業大学 名誉教授・前学長	26-29
光・量子を活用したSociety 5.0実現化技術	西田 直人 株式会社東芝 特別嘱託	30-33

課題名	PD・所属	掲載ページ
スマートバイオ産業・農業基盤技術	小林 憲明 キリンホールディングス株式会社 取締役常務執行役員 バイオ戦略有識者会議構成員	34-37
IoT社会のエネルギーシステム	柏木 孝夫 東京工業大学 特命教授・名誉教授 先進エネルギーソリューション研究センター長	38-41
国家レジリエンス(防災・減災)の強化	堀 宗朗 国立研究開発法人 海洋研究開発機構 付加価値情報創生部門 部門長	42-45
AI(人工知能)ホスピタルによる高度診断・治療システム	中村 祐輔 公益財団法人がん研究会 がんプレジジョン医療研究センター 所長	46-49
スマート物流サービス	田中 従雅 ヤマトホールディングス株式会社 執行役員	50-53
革新的深海資源調査技術	石井 正一 日本CCS調査株式会社 顧問	54-57

## 第1期プログラムディレクター

課題名	PD・所属*	掲載ページ
 革新的燃焼技術	杉山 雅則 トヨタ自動車株式会社	60-61
 次世代パワー エレクトロニクス	大森 達夫 三菱電機株式会社 開発本部 主席技監	62-63
 革新的構造材料	岸 輝雄 外務大臣科学技術顧問 新構造材料技術研究組合 理事長 東京大学 名誉教授 国立研究開発法人 物質・材料研究機構名誉顧問	64-65
 エネルギーキャリア	村木 茂 東京ガス株式会社 アドバイザー	66-67
 次世代海洋資源 調査技術	浦辺 徹郎 東京大学 名誉教授 国際資源開発研修センター顧問	68-69
 自動走行システム	葛巻 清吾 トヨタ自動車株式会社 先進技術開発カンパニー フェロー	70-71

課題名	PD・所属*	掲載ページ
 インフラ維持管理・ 更新・マネジメント技術	藤野 陽三 横浜国立大学 先端科学高等研究院 上席特別教授	72-73
 レジリエントな 防災・減災機能の強化	堀 宗朗 東京大学 地震研究所 巨大地震津波災害予測研究センター 教授・センター長	74-75
 重要インフラ等における サイバーセキュリティの 確保	後藤 厚宏 情報セキュリティ大学院大学 学長	76-77
 次世代農林水産業 創造技術	野口 伸 北海道大学大学院 農学研究院 副研究院長・教授	78-79
 革新的設計生産技術	佐々木 直哉 株式会社日立製作所 研究開発グループ 技師長	80-81

\*: PDの所属・肩書は第1期終了時点(平成30年度末または令和元年度末)のものとする。

## ガバニングボードとは

SIPの着実な推進を図るため、SIPの基本方針、SIPで扱う各課題の研究開発計画、予算配分、フォローアップ等についての審議・検討を行うための運営会議である。また、SIPや各課題の研究開発計画および進捗状況に対して、必要な助言、評価の役割も担う。評価の結果は、次年度のSIP

の実施方針等に反映される。メンバーは、総合科学技術・イノベーション会議 有識者議員で構成され、必要に応じて、構成員以外の有識者を招いて評価を行うこともある。